

大町市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (23年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 22年度の人件費率
23年度	人 26,762	千円 16,258,136	千円 670,460	千円 2,910,271	% 17.9	% 15.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
23年度	人 305	千円 1,184,987	千円 178,800	千円 447,857	千円 1,811,644	千円 5,920	千円 5,808

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、平成23年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

	平成 19 年	平成 24 年	平成 24 年(参考値)
大町市	95.8	105.0	97.0
類似団体平均	94.9	104.7	96.8
全国市平均	97.0	106.3	98.2

(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

3 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

2 一般行政職給料表の状況（24年4月1日現在）

（単位：円）

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200
最高号給の 給料月額	243,700	307,800	354,700	388,300	400,600	422,600	456,200

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（24年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
大町市	43.4歳	329,000円	376,952円	354,726円
長野県	45.4歳	345,800円	404,792円	380,771円
国	42.8歳	(329,917)円	—	(401,789)円
類似団体	43.0歳	323,756円	373,941円	349,806円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
大町市	46.9歳	17人	321,500円	336,647円	336,488円	—	—	—	—
うち学校給食	47.1歳	8人	318,900円	336,875円	339,317円	調理員	43.7歳	247,400円	1.36
うちその他	46.0歳	9人	319,800円	333,388円	330,725円		歳	円	
長野県	55.8歳	64人	283,700円	309,537円	299,093円	—	—	—	—
国	49.7歳	3,479人	270,465円	—	307,506円	—	—	—	—
類似団体	49.2歳	平均25人	307,716円	331,694円	320,458円	—	—	—	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全において完全に一致しているものではない。

(注) 1 「平均給料月額」とは、24年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国ベース)」の括弧書きは、給与改定特例法による措置がないとした場合の値(減額前)である。

(2) 職員の初任給の状況（24年4月1日現在）

区分		大町市	長野県	国
一般行政職	大学卒	172,200円	175,600円	172,200円
	高校卒	140,100円	142,300円	140,100円
技能労務職	高校卒	円	円	—
	中学卒	140,100円	137,200円	—
教育職	大学卒	—円	—円	—
	高校卒	—円	—円	—
〇〇職	大学卒	—円	—円	—
	高校卒	—円	—円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（24年4月1日現在）

区 分		経験年数7～9年	経験年数10～14年	経験年数15～19年
一般行政職	大学卒	231,360円	265,972円	312,725円
	高校卒	191,600円	246,700円	288,180円
技能労務職	高校卒	円	円	277,100円
	中学卒	円	円	円
教育職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円
〇〇職	大学卒	円	円	円
	高校卒	円	円	円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（24年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長	7人	3.2%
6 級	課長	17人	7.7%
5 級	課長・課長補佐	25人	11.3%
4 級	課長補佐・係長・企画員・主査	51人	23.0%
3 級	係長・企画員・主任	94人	42.3%
2 級	主事・技師	13人	5.9%
1 級	主事・技師・主事補・技師補	15人	6.8%

- (注) 1 大町市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

職員から自己申告書を提出させ、各自が担当している事務事業の目標、目標に対する成果及び結果を上司が評価し、昇給の参考としている。
 新たな人事評価制度を現在段階的に試行中。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大 町 市	長 野 県	国
1人当たり平均支給額(23年度) 千円	1人当たり平均支給額(23年度) 1,544千円	—
(23年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(23年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 5～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 5～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

人事評価制度を試行中（手当への反映制度を構築中）

(2) 退職手当（24年4月1日現在）

大 町 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
1人当たり平均支給額	0千円	25,253千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(24年4月1日現在)

支給実績(23年度決算)			0千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)			0円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（24年4月1日現在）

支給実績（23年度決算）		1,459千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）		43,200円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（23年度）		8.6%	
手当の種類（手当数）			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務手当	従事職員	市税の収納（外部勤務）事務に従事する職員 滞納金の強制執行（動産のみ）に従事する職員	3,630円/月 440円/件
防疫等作業手当	従事職員	感染症の防疫に従事する職員	780円/日
行旅病人及び行旅死亡人取扱手当	従事職員	行旅病人の取扱いに従事する職員 行旅死亡人の取扱いに従事する職員	1,300円/件 2,600円/件
福祉現業手当	従事職員	社会福祉主事で福祉に関する業務に従事する職員並びに介護支援専門員として介護保険給付等を実施するための訪問調査及び相談援助業務を行う職員	3,000円/月
自動車運転手当	従事職員	常時ブルドーザー、モーターグレード、トラクターショベル等特殊自動車を運転する職員 常時特殊自動車以外の自動車を運転する職員	2,470円/月 1,680円/月
用地交渉手当	従事職員	用地の取得または用地の取得に伴う物件若しくは権利の補償についての権利者との交渉で、市長が特に困難であると認めるものに従事する職員	400円/日
医師業務手当	従事職員	医師	130,000円から300,000円の範囲内で、市長が定める額にそれぞれの給料月額の100分

			の25から100分の40の範囲内で市長が定める額を加算した額
特殊現場作業手当	従事職員	環境プラント及びグリーンパークに勤務する職員	7,400円/月

(5) 時間外勤務手当

支給実績(23年度決算)	80,615千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	264千円
支給実績(22年度決算)	98,596千円
職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)	321千円

(6) その他の手当 (24年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給月額(23年度決算)
扶養手当	◇配偶者 月額13,000円 ◇配偶者のない場合の1人目 11,000円 ◇扶養親族でない配偶者がある場合の1人目 6,500円 ◇配偶者以外の親族6,000円 ◇満15歳の年度初めから満22歳の年度末までの加算額5,000円	同		42,149千円	20,300円
住居手当	◇家賃・借間 月額12,000円以下支給なし ◇月額23,000以下の場合 月額家賃-12,000円 ◇月額23,000円超の場合(家賃-23,000) / 2+11,000円	同		7,452千円	25,800円
通勤手当	◇交通機関利用者 / 月額55,000円まで全額支給 ◇交通用具利用者 / 片道2 ^{km} 以上に支給2,000円~24,500円	同		11,902千円	4,400円

管理職手当	◇部長級 給料月額12/100 ◇課長級 給料月額8/100	異	国は俸給の特別調整額として支給	12,685千円	39,100円
管理職員特別勤務手当	管理又は監督の地位にある職員が、週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始等に勤務した場合に支給 ◇部長 6,000円 ◇課長 4,000円 ◇課長 3,700円	異	区分・支給額が異なる	千円	円
寒冷地手当	11月～3月までの各月に支給 ◇扶養親族のある世帯主 月額17,800円 ◇扶養親族のない世帯主月額10,200円 ◇その他の職員月額7,360円	同		20,457千円	66,200円
宿日直手当	1回につき4,300円	異	支給額が異なる	2,081千円	4,400円

6 特別職の報酬等の状況（24年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	801,000	円	(参考) 類似団体における最高/最低額 989,000円 / 259,000円	
	副 市 町 村 長	662,000	円		
	収 入 役		円		
報 酬	議 長	374,000	円	545,000円 / 230,000円	
	副 議 長	313,000	円		
	議 員	296,000	円		
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長 収 入 役	(23年度支給割合) 2.95 月分		474,000円 / 200,000円	
	議 長 副 議 長 議 員	(23年度支給割合) 2.95 月分			

退職手当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副市町村長	801,000×勤務月数×0.48	18,445千円	退職時
	収入役	662,000×勤務月数×0.48	10,803千円	退職時
	備考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成24年	平成23年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	5	5		<参考> 人口1万人当たり職員数87.70人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数71.70人)
		総務	80	79	1	
		税務	23	23		
		労働	2	2		
		農林水産	15	15		
		商工	13	14	△1	
		土木	19	18	1	
		民生	80	79	1	
		衛生	24	26	△2	
		計	261	261	0	
	教育部門	45	45	0		
	消防部門					
	小計	306	306	0	<参考> 人口1万人当たり職員数102.82人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数94.66人)	
公営企業計等部門	病院	水道	250	243	7	
		下水道	17	17	0	
		その他	11	11	0	
		小計	10	10	0	
	合計	594 [656]	587 [656]	7 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数199.58人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (24年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	22人	29人	44人	64人	94人	76人	80人	61人	71人	46人	4人	593人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	24年	23年	22年	21年	20年	19年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	261	261	260	260	263	270	△9(△3.3%)
教育	45	45	48	48	52	54	△9(△16.7%)
消防							(%)
普通会計	306	306	308	308	315	324	△18(△5.6%)
公営企業等会計	288	281	270	277	277	282	6(2.1%)
総合計	594	587	578	585	592	606	△12(△2.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) ○年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
23年度	4,219,964	75,463	1,561,559	37.0	

区分	職員数 A	給 与 費				一人当た り給与費 B/A	(参考)000平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
23年度	242人	904,123	343,175	314,261	1,561,559	6452.72	

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、24年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成24年4月1日)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
医師	48.29歳	589,489円	1,659,695円
看護師	41.60歳	313,819円	493,214円
事務職員	41.27歳	307,599円	508,557円
団体平均	歳	円	円
事業者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大町市（病院事業）	〇〇（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（23年度） 1,298千円	1人当たり平均支給額（〇年度） 千円
（23年度支給割合）市と同様 期末手当 2.6月分 勤勉手当 1.38675月分 （ ）月分 （ ）月分	（〇年度支給割合） 期末手当 月分 勤勉手当 月分 （ ）月分 （ ）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 市と同様	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（24年4月1日現在）

大町市（病院事業）	〇〇（一般行政職・団体平均等）
（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.5月分 30.55月分 勤続25年 33.5月分 41.34月分 勤続35年 47.5月分 59.28月分 最高限度額 59.28月分 59.28月分 その他の加算措置 市と同様 （退職時特別昇給 ） 1人当たり平均支給額 880千円 22,909千円	（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 月分 月分 勤続25年 月分 月分 勤続35年 月分 月分 最高限度額 月分 月分 その他の加算措置 （退職時特別昇給 ） 1人当たり平均支給額 千円 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、23年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(24年4月1日現在)

支給実績（〇年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（〇年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（24年4月1日現在）

支給実績（23年度決算）	116,400千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）	639,560円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（23年度）	75.2%		
手当の種類（手当数）	6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
夜間看護手当	看護師等	夜間帯の看護業務	1回 6,600円
拘束手当	医療技術員	時間外の拘束	1回 2,000円
認定医療資格手当	認定資格を有する職員		1,500円

分娩従事手当	分娩に従事する医師	分娩	1件 25,000円
医師職務手当	医師		
医療業務従事特別手当	育休取得可能職員	扶養する子の保育料	保育料の半額

オ 時間外勤務手当

支給実績（23年度決算）	108,228 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度)	447.22 千円
支給実績（○年度決算）	千円
職員1人当たり平均支給年額（○年度決算）	千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（24年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異動	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (23年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (23年度決算)
扶養手当	市と同様			21,413千円	24,113円
住居手当	市と同様			12,720千円	26,405円
通勤手当	市と同様			12,562千円	7,219円
管理職手当				7,247千円	60,391円
寒冷地手当	市と同様			12,188千円	10,691円
夜間勤務手当				21,413千円	14,050円
宿日直手当				23,881千円	32,098円